

かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、「かながわスマートエネルギー計画」を推進するため、第3条に掲げる事業に要する経費に対し、神奈川県（以下「県」という。）が予算の範囲内で補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の定義は、以下に定めるところによる。

(1) 共同住宅

2以上の世帯が居住する空間が同一の建物にある構造の住宅をいい、事務所や店舗などとの併用住宅を含む。

(2) 管理組合

建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第3条若しくは第65条に規定する管理組合又は第47条第1項（第66条において準用する場合を含む。）に規定する法人であって、代表の方法、総会の運営、財産の管理その他団体として主要な点が確定し規約が制定されているものをいう。

(3) リース

契約の名称にかかわらず、利用者が希望する設備（未使用品に限る。）を事業者が代わりに購入して利用者に使用させ、その代金を設備の販売会社に支払い、利用者からは購入代金（元本）に金利等の諸経費を加えたものを設備使用の対価（対価の名称にかかわらず、以下「リース料」という。）として回収するものであって、契約期間中の中途解約が原則禁止されているもの。

(補助事業)

第3条 補助の対象とする事業は、次のとおりとし、その範囲及び補助金の交付を受けることができる者（以下「補助事業者」という。）は別表1から別表12に定める。

- (1) 神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金
- (2) 神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電システム等導入費補助金
- (3) 神奈川県蓄電システム導入費補助金
- (4) 神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金
- (5) 神奈川県分散型エネルギーシステム導入費補助金
- (6) 神奈川県燃料電池自動車等導入費補助金
- (7) 神奈川県水素ステーション整備費補助金
- (8) 神奈川県水素供給設備導入事業費補助金
- (9) 神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金
- (10) 神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金
- (11) 神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ビル導入費補助金
- (12) 神奈川県地域電力供給システム整備事業費補助金

2 補助事業者は、次の各号に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

(3) 次の申立てがなされていないこと。

ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て

(4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

(5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。

(6) 県税その他の租税を滞納していないこと。

(7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

(8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

（補助対象経費）

第4条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表1から別表12に定めるものとする。

2 前項の経費の算出に当たっては、次の金額を控除するものとする。

(1) 国の補助金を受ける場合は、当該補助金のうち、補助対象経費に係る補助額。ただし、第3条第1項第6号及び第7号の補助事業は除く。

(2) 消費税及び地方消費税相当額

（補助額の算出方法等）

第5条 補助額は、別表1から別表12に定める方法で算出するものとする。

2 前項の規定により算出した補助額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

（申請時の提出書類等）

第6条 補助事業者が、補助金の交付申請をする場合は、別表1から別表12に掲げる書類を知事が別に定める期日までに提出しなければならない。

（交付の決定）

第7条 知事は、前条の規定による申請書の提出があった場合において、その内容を審査した上で、別表1から別表12に定める様式により通知するものとする。

（申請の取下げのできる期間）

第8条 規則第7条第1項の規定により申請の取下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から起算して10日を経過した日までとする。

（補助事業の実施）

第9条 補助事業者は、第7条の規定による交付決定の後に、補助事業に着手しなければならない。補助事業の着手は、別表1から別表12に定めるとおりとする。

2 補助事業は補助事業を実施した年度の3月末日までに完了しなければならない。なお、補助事業完了の日は、別表1から別表12に定める期日とする。

(交付の条件)

第10条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容の変更をしようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。ただし、補助対象設備の仕様等（第3条第1項第6号の補助事業にあっては付属品）を変更する場合で、補助額に影響を及ぼすことがないものについてはこの限りではない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が事業完了予定日までに完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産は、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意を持って適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならない。

(変更の申請)

第11条 前条第1号の規定により知事の承認を受けようとする場合は、別表1から別表12に定める様式を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、前項の規定による書類の提出があった場合において、その内容を審査した上で、別表1から別表12に定める様式により通知するものとする。ただし、変更が適当であると認めた場合でも、第7条の規定により通知した交付決定額を増額することはできないものとする。
- 3 前条第2号の規定により知事の承認を受けようとする場合は、別表1から別表12に定める様式を知事に提出しなければならない。
- 4 知事は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、別表1から別表12に定める様式により通知するものとする。

(状況報告及び調査)

第12条 規則第10条の規定による状況報告は、別表1から別表12に定める様式により、補助事業を実施する年度の3月末日までに行わなければならない。ただし、当該期日が神奈川県の休日を定める条例（平成元年神奈川県条例第12号）第1条第1項の規定による県の休日（以下「県の休日」という。）に当たるときは、その休日の前日をもってその期限とみなす。また、同期日までに第15条に規定する実績報告を行った場合は、この限りではない。

- 2 前項の規定にかかわらず、知事は、必要に応じて補助事業者から補助事業の遂行の状況の報告を求め、又は調査することができる。

(決定の取消し)

第13条 知事は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) 補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件又は法令若しくはこれに基づ

く知事の指示若しくは命令に違反したとき。

(4) 補助事業の実施に関して不正、怠慢その他不適當な行為を行ったとき。

(5) 第3条第1項第2号の補助事業については、第6条に基づく申請を建築主が行った場合で、第15条に基づく実績報告時まで管理組合が設立されなかった場合

(補助金の返還)

第14条 補助事業者は、前条の規定による処分に関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。

2 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

(実績報告)

第15条 規則第12条の規定による実績報告は、別表1から別表12に掲げる書類により、補助事業完了の日から2か月以内又は補助事業を実施した翌年度の4月末日のいずれか早い期日までに行わなければならない。ただし、当該期日が県の休日に当たるときは、その休日の前日をもってその期限とみなす。

2 前項に規定する実績報告は、やむを得ない理由によりその提出が遅延する場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

3 知事は実績報告書の内容審査の結果、必要と認められるときは補助事業者に対して補助事業に関し報告を求め、補助事業者の事務所等に立ち入り、帳簿書類その他物件を調査し、又は関係者に質問をすることができる。

4 補助事業者は、前項の規定による報告の聴取、事業所等への立ち入り、物件の調査又は関係者への質問を受けたときは、これに応じなければならない。

(補助金の額の確定及び支払)

第16条 規則第13条の規定により交付すべき補助金の額を確定したときは、第7条又は第11条の規定により通知した交付決定額と当該確定額が相違する場合に限り、別表1から別表12に定める様式により補助事業者に対し通知するものとする。ただし、第7条又は第11条の規定により通知した交付決定額を増額することはできないものとする。

2 この補助金は、交付すべき補助金の額を確定した後に精算交付するものとする。

(財産の処分の制限)

第17条 規則第17条ただし書きの規定により知事が定める期間並びに同条第2号及び第3号の規定により、知事が定める財産の種類は、別表1から別表12に定めるとおりとする。

2 前項の処分制限期間内において、補助事業により取得した財産を処分しようとするとき又は補助事業をリース若しくは割賦により実施する場合において、事業者が処分制限期間、リース又は割賦契約の期間内に補助対象財産を使用者から引き上げようとするときは（以下取得した財産の処分及び補助対象財産の引き上げを「処分等」という。）、

あらかじめ別表1から別表12に定める様式により処分等の承認について知事に申請し、その承認を受けなければならない。

- 3 知事は、前項の規定による書類の提出があった場合において、その内容を審査した上で、別表1から別表12に定める様式により通知するものとする。
- 4 知事は、前項の規定により財産処分等を承認するときに、必要であると認める場合には、補助金の全部又は一部に相当する金額の納付を請求するものとする。
- 5 補助事業者は、前項の規定による補助金の全部又は一部に相当する金額の請求を受けたときは、これを県に納付しなければならない。

(書類の整備等)

第18条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類(以下「証拠書類等」という。)は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から10年間又は第17条に定める処分制限期間のいずれか長い期間が経過するまで保存しなければならない。
- 3 補助事業者が法人又は管理組合である場合で、前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を承継する者(権利義務を承継する者がいない場合は知事)に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

第19条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- (1) 個人にあつては、住所又は氏名を変更したとき。
- (2) 法人又は管理組合にあつては、所在地、名称又は代表者を変更したとき。
- (3) 第3条第1項第6号の補助事業にあつては、補助対象の燃料電池自動車等の使用者の住所を変更したとき。

(暴力団の排除)

第20条 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第10条の規定に基づき、次の各号のいずれかに該当する者が補助事業者に含まれる場合には、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下この項において「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団
 - (2) 法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)
 - (3) 法人又は管理組合にあつては、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者があるもの。
- 2 知事は、補助事業者が補助金の申請を行ったとき又は補助金の交付決定を受けた以降に、補助事業者が前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。ただし、当該確認のために個人情報(神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする)を提供するものとする。
 - 3 知事は、補助金の交付決定を受けた補助事業者が、第1項に該当すると判明したときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

4 前項の規定による処分に関しては、第13条を準用する。

(アンケート調査等への協力)

第21条 補助事業者は、県が補助事業の効果を把握するため、補助事業終了後に行うアンケート調査等並びに別表1、別表5及び別表11に定める県への協力事項に協力するものとする。

2 知事は、前項の規定により補助事業者から報告された内容及び補助事業の結果について、インターネットの利用その他の方法により公表することができる。

(その他)

第22条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和2年4月17日から施行する。

2 前項の施行日以降、以下の要綱は廃止するものとする。

(1) 神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金交付要綱

(2) 神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電システム等導入費補助金交付要綱

(3) 神奈川県蓄電システム導入費補助金交付要綱

(4) 神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金交付要綱

(5) 神奈川県分散型エネルギーシステム導入費補助金交付要綱

(6) 神奈川県燃料電池自動車等導入費補助金交付要綱

(7) 神奈川県水素ステーション整備費補助金交付要綱

(8) 神奈川県水素供給設備導入事業費補助金交付要綱

(9) 神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金交付要綱

(10) 神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金交付要綱

(11) 神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ビル導入費補助金交付要綱

(12) 地域電力供給システム整備事業費補助金交付要綱

別表3 第3条第3号に規定する補助金（神奈川県蓄電システム導入費補助金）

<p>1 定義</p>	<p>別表3において、次に掲げる用語の定義は、以下に定めるところによる。</p> <p>(1) 蓄電システム等 太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電システム並びに太陽光発電システムで発電された電力及び蓄電システムに充電された電力を停電時に利用するための設備をいう。</p>
<p>2 第3条の補助事業の範囲</p>	<p>県内の住宅（事務所や店舗などとの併用住宅を含む。）や事業所（以下別表3において「住宅等」という。）に、蓄電システム等を導入する事業（以下「第3号補助事業」という。）であって、次の要件に適合するものとする。</p> <p>(1) 第3号補助事業を実施する住宅等において、新たに導入する太陽光発電システムで発電された電力の全部又は一部を補助事業で導入する蓄電システムに充電するとともに充電した電力を当該住宅等で消費することが可能であること。</p> <p>(2) 補助事業者が賃借等している住宅等においては、当該住宅等の所有者の同意を書面で得ること。</p> <p>(3) 第3号補助事業で導入する蓄電システム等及び第3号補助事業を実施する住宅等に新たに導入する太陽光発電システムは未使用品であること（電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した定置用蓄電システムであって、定置用蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。）。</p> <p>(4) 第3号補助事業を実施する住宅等に新たに導入する太陽光発電システムの出力が、知事が別に定める要件を満たしていること。</p> <p>(5) 第3号補助事業で導入する蓄電システム及び第3号補助事業を実施する住宅等に新たに導入する太陽光発電システムの設備が、知事が別に定める要件を満たしていること。</p> <p>(6) 第3号補助事業で導入する蓄電システム等及び第3号補助事業を実施する住宅等に新たに導入する太陽光発電システムの機能が知事が別に定める要件を満たしていること。</p> <p>(7) 神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金又は神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金の交付を受けた若しくは今後交付を受ける予定のある事業ではないこと。</p>
<p>3 第3条の補助事業者</p>	<p>(1) 補助事業者は、第3号補助事業を実施し、かつ、蓄電システム等を所有する者（蓄電システム等及び太陽光発電システムが設置された建売住宅等を建売住宅供給者等から取得する場合は、当該取得者）であって、個人、法人（国及び法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号に規定する公共法人を除く。以下別表3において同じ。）又は管理組合とする。</p> <p>(2) 補助事業者が第3号補助事業を実施する住宅等に補助事業者以外の共有者が存在する場合は、補助事業者が他の共有者の全員の同意を得て全員が補助事業者になるものとし、補助事業者のうち、いず</p>

	<p>れか一者が補助金の申請及び報告を行い、補助金の交付を受けるものとする。</p> <p>(3) 蓄電システム等をリース又は割賦（以下別表3において「リース等」という。）により設置する場合は、リース事業者又は割賦事業者とリース等を受ける蓄電システム等の使用者が共同申請を行うこととする。</p> <p>(4) 前号の場合に、リース事業者又は割賦事業者は、リース等を受ける蓄電システム等の使用者から領収するリース料又は割賦料の算定に当たり元本相当額から補助金相当額分を減額することとする。</p> <p>(5) 第3号の場合は、リース等契約の期間は、6年以上とすること。</p>						
<p>4 第4条の補助対象経費</p>	<p>第3号補助事業を実施するために必要な経費のうち、蓄電システム等の導入にかかる設備費及び工事費</p>						
<p>5 第5条の補助額の算出方法</p>	<p>次に定める額を上限とする。ただし、知事が別に定める要件に該当する場合は、当該額に2分の1を乗じた額とする。</p> <table border="1" data-bbox="472 891 1350 1402"> <thead> <tr> <th data-bbox="472 891 647 943">設備の種類</th> <th data-bbox="647 891 1350 943">額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="472 943 647 1077">蓄電システム等 (住宅用)</td> <td data-bbox="647 943 1350 1077">第3号補助事業に係る補助対象経費の3分の1を乗じた額又は150千円のうち、いずれか低い額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 1077 647 1402">蓄電システム等 (事業所用)</td> <td data-bbox="647 1077 1350 1402"> 第3号補助事業に係る補助対象経費の3分の1を乗じた額又は以下のうち、いずれか低い額 1 2,000千円 ※産業用蓄電システムを導入する場合 2 150千円×導入する蓄電システムの台数(最大2,000千円) ※複数の蓄電システムを導入する場合 </td> </tr> </tbody> </table>	設備の種類	額	蓄電システム等 (住宅用)	第3号補助事業に係る補助対象経費の3分の1を乗じた額又は150千円のうち、いずれか低い額	蓄電システム等 (事業所用)	第3号補助事業に係る補助対象経費の3分の1を乗じた額又は以下のうち、いずれか低い額 1 2,000千円 ※産業用蓄電システムを導入する場合 2 150千円×導入する蓄電システムの台数(最大2,000千円) ※複数の蓄電システムを導入する場合
設備の種類	額						
蓄電システム等 (住宅用)	第3号補助事業に係る補助対象経費の3分の1を乗じた額又は150千円のうち、いずれか低い額						
蓄電システム等 (事業所用)	第3号補助事業に係る補助対象経費の3分の1を乗じた額又は以下のうち、いずれか低い額 1 2,000千円 ※産業用蓄電システムを導入する場合 2 150千円×導入する蓄電システムの台数(最大2,000千円) ※複数の蓄電システムを導入する場合						
<p>6 第6条の交付申請に係る提出書類</p>	<p>(1) 神奈川県蓄電システム導入費補助金交付申請書（第1号様式）</p> <p>(2) 神奈川県蓄電システム導入費補助金事業計画書（第1号様式別紙1）</p> <p>(3) 第3号補助事業に係る契約書（写し）又はこれに代わるもの</p> <p>(4) 前号の契約書（写し）又はこれに代わるものに、蓄電システム等に係る経費の額が明記されていない場合は、蓄電システム等に係る経費の額を証する書類</p> <p>(5) 仕様書等</p> <p>(6) 補助事業者が個人の場合は全ての補助事業者の住民票（発行日から3か月以内のもの）、法人の場合は全ての補助事業者の定款（写し）及び商業登記簿現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（発行日から3か月以内のもの）又はこれに代わるもの、管理組合の場合は規約（写し）（同一の補助事業者が同一年度内に本要綱に基づく複数の申請を行う場合には、2件目以降の申請については、住民票、商業登記簿現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の</p>						

	<p>写しでも可とする。)</p> <p>(7) 補助事業者が管理組合の場合は、太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置が管理組合の決定によることを明らかにする書類</p> <p>(8) 補助事業者が法人又は管理組合の場合は、全ての補助事業者の役員等氏名一覧表（第1号様式別紙2）</p> <p>(9) 既存の住宅等において第3号補助事業を実施する場合は、蓄電システム等を設置する住宅等の登記事項証明書又はこれに代わるもの</p> <p>(10) 補助事業者が賃借等している住宅等において第3号補助事業を実施する場合は、当該住宅等の所有者の同意書（第1号様式別紙3）</p> <p>(11) リース等にあつては、共同申請同意書（第1号様式別紙4）、設備のリース等に係る契約書（写し）又はこれに代わるもの、リース料又は割賦料計算書及びリース料又は割賦料の算定に当たり元本相当額から補助金相当額分が減額されていることを証明できる書類及びリース等で設置する設備の使用が個人の場合は全ての使用者の住民票（発行日から3か月以内のもの）、法人の場合は全ての使用者の定款（写し）及び商業登記簿現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（発行日から3か月以内のもの）又はこれに代わるもの、管理組合の場合は規約（写し）</p> <p>(12) 補助事業者が複数の者の場合（リース等の場合を除く。）は、補助事業者を代表して申請手続きを行うとともに補助金の交付を受ける者への申請手続きに係る委任状（第1号様式別紙5）</p> <p>(13) その他知事が必要と認める書類</p> <p>なお、同一の住宅等に係る神奈川県蓄電システム導入費補助金の交付申請と神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金又は神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金の交付申請を同日に行い、同様の書類を提出する場合には、第6号及び第9号に定める書類の添付を省略することができるものとする。</p>
<p>7 第7条の交付の決定等に係る様式</p>	<p>補助金の交付を決定したときは、神奈川県蓄電システム導入費補助金交付決定通知書（第2号様式）により、不交付を決定したときは、神奈川県蓄電システム導入費補助金不交付決定通知書（第3号様式）により通知する。</p>
<p>8 第9条第1項の補助事業の着手</p>	<p>蓄電システム等が設置された建売住宅等の引渡しを受け取得する場合にあつては、当該住宅等の引渡しとし、その他の場合にあつては、蓄電システム等の設置に係る工事の着手とする。</p>
<p>9 第9条第2項の補助事業完了の日</p>	<p>次の事項に該当する期日のうち、最も遅い期日とする。</p> <p>(1) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等が設置された住宅等の引渡し</p> <p>(2) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等が設置された住宅等の代金の支払完了</p>

	(3) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置工事の完了
10 第11条第1項の変更の申請に係る様式	神奈川県蓄電システム導入費補助金変更承認申請書（第4号様式）。リース等の場合は、変更承認共同申請同意書（第4号様式別紙）を添付する。
11 第11条第2項の変更の承認等に係る様式	変更が適当であると認め、かつ、交付決定額の変更を伴わないときは、神奈川県蓄電システム導入費補助金変更承認通知書（第5号様式）により、変更が適当であると認め、かつ、交付決定額の変更を伴うときは、神奈川県蓄電システム導入費補助金変更交付決定通知書（第6号様式）により、変更が適当であると認めなかったときは、神奈川県蓄電システム導入費補助金変更不承認通知書（第7号様式）により通知する。
12 第11条第3項の中止又は廃止の申請に係る様式	神奈川県蓄電システム導入費補助金中止・廃止承認申請書（第8号様式）。リース等の場合は、中止・廃止承認共同申請同意書（第8号様式別紙）を添付する。
13 第11条第4項の中止又は廃止の承認等に係る様式	中止又は廃止が適当であると認めたときは、神奈川県蓄電システム導入費補助金中止・廃止承認及び交付決定取消通知書（第9号様式）により、中止又は廃止が適当であると認めなかったときは、神奈川県蓄電システム導入費補助金中止・廃止不承認通知書（第10号様式）により通知する。
14 第12条の状況報告に係る様式	神奈川県蓄電システム導入費補助金実施状況報告書（第11号様式）
15 第15条の実績報告に係る書類	<p>(1) 神奈川県蓄電システム導入費補助金実績報告書（第12号様式）</p> <p>(2) 事業結果報告書（第12号様式別紙1）</p> <p>(3) 補助金振込先の口座名義人（フリガナ）、金融機関名及び店名、預金の種類、口座番号が記載されている部分の通帳等の写し（補助金振込先は、申請者本人名義の口座に限る。）</p> <p>(4) 第3号補助事業に係る支出を証する書類（写し）</p> <p>(5) 前号の支出を証する書類（写し）に、蓄電システム等に係る経費の額が明記されていない場合は、蓄電システム等に係る経費の額を証する書類</p> <p>(6) 設置完了証明書（第12号様式別紙2）</p> <p>(7) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の出荷証明書（写し）、保証書（写し）又は検査成績書（写し）若しくはこれに代わるもの</p> <p>(8) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置後の完成写真</p> <p>(9) 第6条に規定する申請書の提出の際に、第3号補助事業で設備を設置した住宅等の登記事項証明書を提出できなかった場合は、登記事項証明書又はこれに代わるもの</p>

	<p>(10) 住宅等の引渡しを受け取得する場合は、住宅等の引渡しの期日を証する書類</p> <p>(11) 補助額に影響を及ぼすことがない補助対象設備の仕様等を変更した場合は、神奈川県蓄電システム導入費補助金仕様変更報告書（第12号様式別紙3）及び変更に係る書類</p> <p>(12) その他知事が必要と認める書類</p> <p>なお、同一の住宅等に係る神奈川県蓄電システム導入費補助金の実績報告と神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金又は神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金の実績報告を同日に行い、同様の書類を提出する場合には、第3号、第7号、第9号及び第10号に定める書類の添付を省略することができるものとする。</p>	
16 第16条の補助金の額の確定に係る様式	神奈川県蓄電システム導入費補助金交付額確定通知書（第13号様式）	
17 第17条第1項の知事が定める財産の種類及び期間	財産の種類	期間
	蓄電システム	6年
18 第17条第2項の財産処分等に係る様式	神奈川県蓄電システム導入費補助金財産処分等承認申請書（第14号様式）	
19 第17条第3項の財産処分等の承認等に係る様式	処分等が適当であると認めるときは、神奈川県蓄電システム導入費補助金財産処分等承認通知書（第15号様式）により、処分等が適当であると認めなかったときは、神奈川県蓄電システム導入費補助金財産処分等不承認通知書（第16号様式）により通知する。	

別表3 第1号様式(第6条関係)

神奈川県蓄電システム導入費補助金交付申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒
住 所
〔法人等の場合は所在地〕
フリガナ
氏 名 印
〔法人等の場合は名称及
び代表者の職・氏名〕
(個人にあつては下記の生年月日・性別を記載)
生 年 月 日 T・S・H 年 月 日生
性 別 男 ・ 女

神奈川県蓄電システム導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式又は第1号様式別紙1に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

また、補助事業で設置する設備の使用等に関するアンケート調査が実施される場合は、協力します。

1 補助事業の目的及び内容

新たに太陽光発電システムを導入する住宅等において、新たに蓄電システム等を導入し、太陽光で発電した電力を蓄電システム等の活用によって効果的に利用する。

2 補助金交付申請額

円(千円未満切捨て)

(添付資料)

- (1) 神奈川県蓄電システム導入費補助金事業計画書(第1号様式別紙1)
- (2) 補助事業に係る契約書(写し)又はこれに代わるもの
- (3) 前号の契約書(写し)又はこれに代わるものに、蓄電システム等に係る経費の額が明記されていない場合は、蓄電システム等に係る経費の額を証する書類
- (4) 仕様書等
- (5) 補助事業者が個人の場合は全ての補助事業者の住民票(発行日から3か月以内のもの)、法人の場合は全ての補助事業者の定款(写し)及び商業登記簿現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書(発行日から3か月以内のもの)又はこれに代わるもの、管理組合の場合は規約(写し)(同一の補助事業者が同一年度内に本要綱に基づく複数の申請を行う場合には、2件目以降の申請については、住民票、商業登記簿現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写しでも可とする。)
- (6) 補助事業者が管理組合の場合は、太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置が管理組合の決定によることを明らかにする書類
- (7) 補助事業者が法人又は管理組合の場合は、全ての補助事業者の役員等氏名一覧表(第1号様式別紙2)
- (8) 既存の住宅等において補助事業を実施する場合は、蓄電システム等を設置する住宅

等の登記事項証明書又はこれに代わるもの

- (9) 補助事業者が賃借等している住宅等において補助事業を実施する場合は、当該住宅等の所有者の同意書（第1号様式別紙3）
- (10) リース又は割賦にあつては、共同申請同意書（第1号様式別紙4）、設備のリース又は割賦に係る契約書（写し）又はこれに代わるもの、リース料又は割賦料計算書及びリース料又は割賦料の算定に当たり元本相当額から補助金相当額分が減額されていることを証明できる書類及びリース又は割賦で設置する設備の使用が個人の場合は全ての使用者の住民票（発行日から3か月以内のもの）、法人の場合は全ての使用者の定款（写し）及び商業登記簿現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（発行日から3か月以内のもの）又はこれに代わるもの、管理組合の場合は規約（写し）
- (11) 補助事業者が複数の者の場合（リース又は割賦の場合を除く。）は、補助事業者を代表して申請手続きを行うとともに補助金の交付を受ける者への申請手続きに係る委任状（第1号様式別紙5）
- (12) その他知事が必要と認める書類

【申請者の連絡先】

TEL :			
電子メールアドレス :			
部署名・役職名※		担当者名※	

※ 申請者が個人の場合は、部署名等及び担当者名の記載は不要です。

※ 電子メールアドレスは、補助事業実施後に行うアンケートの受信を電子メールで可とする場合に記載してください。

【導入する設備の販売・設置・施工予定事業者の連絡先】

※ 交付申請に関する技術的事項について、導入する設備の販売・設置・施工予定事業者を確認することがあります。

(太陽光発電システム)

事業者名 :			
TEL :			
電子メールアドレス :			
部署名・役職名		担当者名	

(蓄電システム等)

事業者名 :			
TEL :			
電子メールアドレス :			
部署名・役職名		担当者名	

【誓約事項】

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
 - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

神奈川県蓄電システム導入費補助金事業計画書

1 補助事業の概要

申請者氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)				
補助事業で設置する設備の使用者氏名 (申請者がリース事業者又は割賦事業者の場合に記載)				
補助事業で設置する設備を設置した住宅等について(該当する□に「✓」を記載)	所在地 (住居表示が確定していない場合は地番も記載)			
	種別	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 事業所		
	取得の別	有	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 建売 <input type="checkbox"/> その他	
		無	<input type="checkbox"/> 既存住宅 (<input type="checkbox"/> 改築あり)	
併用する 県の補助金	<input type="checkbox"/> 神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金 <input type="checkbox"/> 神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金			
事業着手日予定※1		年	月 日	
太陽光発電システム工事着手予定日※2 (建売住宅等を取得する場合は省略可)		年	月 日	
事業完了予定日※3		年	月 日 ()	

※1 蓄電システム等について、建売住宅等の引渡しを受け取得する場合は、当該住宅等の引渡し日、その他の場合は、蓄電システム等の設置工事の着工日を記載してください。

※2 補助事業を実施する年度の4月1日以降でなければなりません。

※3 次の事項のうち、最も遅いものの予定日を記載してください(補助事業を実施する年度の3月31日まででなければなりません。)

- (1) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等が設置された住宅等の引渡し
- (2) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等が設置された住宅等の代金の支払完了
- (3) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置工事の完了

2 設備の概要

神奈川県蓄電システム導入費補助金実施要領を「実施要領」と記しています。

(1) 蓄電システム関係	①蓄電システムのメーカー名	
	②パッケージ型番	
	③パワーコンディショナーの公称最大出力 及び 接続する太陽電池モジュールの出力※ ₁	(一台目)(型式番:) kW (kW) (小数点第3位以下切捨て)
	④蓄電容量	kWh (小数点第3位以下を切捨て)
(2) 太陽電池モジュール関係	①太陽電池モジュールのメーカー名	
	②太陽電池モジュールの公称最大出力※ ₁ と 使用枚数	(型式番:) W × 枚 = W
		(型式番:) W × 枚 = W
		(型式番:) W × 枚 = W
		(型式番:) W × 枚 = W
	太陽電池の公称最大出力 ⇒ (合計) kW (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)	
以下の③・④は、太陽電池モジュールの専用パワーコンディショナーを設置する場合に記載		
③パワーコンディショナーのメーカー名		
④パワーコンディショナーの公称最大出力 及び 接続する太陽電池モジュールの出力※ ₁	(二台目)(型式番:) kW (kW)	
	(三台目)(型式番:) kW (kW) (小数点第3位以下切捨て)	
設置する設備の要件※ ₂ (該当する□に「✓」)	上記の設備は全て実施要領に定める設備に係る要件を満たす設備である	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	上記の設備は全て未使用品である ※電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した蓄電システムであって、蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
設備の機能の要件※ ₂ (該当する□に「✓」)	上記の設備は、停電時(自立運転時)においても操作を行うことなく、太陽光発電システムで発電された電力を蓄電システムに充電できる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	上記の設備は、停電時(自立運転時)においても操作を行うことなく、蓄電システムに充電した電力を補助事業を実施する住宅等で、通常時に使用可能な電気機器の全部又は一部に使用できる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※₁ 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※₂ ひとつでも「いいえ」がある場合は、補助事業の対象外

3 補助事業に係る経費の内訳

(単位：円)

蓄電システム等の導入に係る経費 (A=B+C)	円
蓄電システム等の設備費 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) (B)	円
(うち、電池部分にかかる経費)	(円)
(うち、パワーコンディショナーにかかる経費)	(円)
(うち、非常用電気設備にかかる経費)	(円)
(その他 (モニター、ケーブル等) の設備費)	(円)
蓄電システム等の工事費 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) (C)	円
国等の補助金を受ける場合、その金額 (蓄電システム等該当額) (D)	円
補助対象経費 (E=A-D)	円
補助対象経費に3分の1を乗じた額 (F=E/3)	円
設備の種類ごとの上限額 (G) ※以下のとおり該当する種別に応じ定められている上限額を右に記載してください。 ・蓄電システム等 (住宅用) →150,000 円 ・蓄電システム等 (事業所用) 産業用蓄電システムを導入する場合 →2,000,000 円 複数の蓄電システムを導入する場合 →導入する蓄電システムの台数×150,000 円	円
予定額 ((F) 又は (G) のうち、いずれか低い額) (H)	円
補助金交付申請額 ・太陽光発電の導入量が2kW未満の場合 →申請額 = (H) × 1/2 ・太陽光発電の導入量が2kW以上の場合 →申請額 = (H) (千円未満を切捨て)	円

役員等氏名一覧表

年 月 日現在

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H)	性別 (男・女)	住所
代表者			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		

記載した全ての者は、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

(法人名称)

(代表者の職・氏名)

印

同意書

年 月 日

神奈川県知事 殿

同意者 住 所
〔法人等の場合は所在地〕

氏 名 印
〔法人等の場合は名称及
び代表者の職・氏名〕

所有している次の住宅等において、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱に基づき、次の補助金申請者が太陽光発電システム及び蓄電システム等を設置することに同意します。

補助金申請者の氏名	
新たに太陽光発電システム及び蓄電システム等を設置する住宅等の所在地	

共同申請同意書

年 月 日

神奈川県知事 殿

次の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認します。

共同申請者	法人名（名称及び代表者の職・氏名）又は氏名	
リース事業者又は割賦事業者		印
リース又は割賦で設置する設備の使用者	住 所 法人等の場合は所在地 フリガナ 氏 名 印 法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名 （個人にあっては下記の生年月日・性別を記載） 生年月日 T・S・H 年 月 日生 性別 男 ・ 女	

（同意事項）

- ・リース事業者又は割賦事業者及び補助事業で設置する設備の使用者が暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報を神奈川県警察本部に照会します。
- ・交付決定の結果については、リース事業者又は割賦事業者に通知します。
- ・補助金はリース事業者又は割賦事業者に交付されますが、リース事業者又は割賦事業者が補助事業で設置する設備の使用者から領収するリース料又は割賦料の算定に当たり元本相当額から補助金相当額分を減額することを要します。
- ・リース事業者又は割賦事業者及び補助事業で設置する設備の使用者が、補助金交付後取得財産を処分しようとするときは、リース事業者又は割賦事業者はあらかじめ知事の承認を得る必要があります。また、知事の承認を得て処分した場合、補助金の全部又は一部に相当する金額の納付を命ずることがあります。
- ・補助金交付後、補助事業で設置する設備の使用等に関するアンケート調査を実施する場合、リース事業者又は割賦事業者及び補助事業で設置する設備の使用者は、共に調査に協力する必要があります。

別表3 第1号様式別紙5

補助事業者を代表する者への申請手続きに係る委任状

年 月 日

委任者	住所 (法人等の場合は所在地)			
	フリガナ			
	氏名 法人等の場合は名称 及び代表者の職・氏名			印
	生年月日 (個人にあつては記載)	T・S・H	年 月	日生
	性別 (個人にあつては記載)	男 ・ 女		

私は、下記の代表者を代理人と定め、神奈川県蓄電システム導入費補助金の申請及び報告を行い、補助金の交付を受ける者としての権限を委任します。

なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

受任者	住所 (法人等の場合は所在地)			
	氏名 法人等の場合は名称 及び代表者の職・氏名			

神奈川県蓄電システム導入費補助金交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

年 月 日付けで申請のあった神奈川県蓄電システム導入費補助金の交付については、補助金の交付等に関する規則(昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。)第4条第1項の規定により次のとおり決定したので、規則第6条の規定により通知します。

1 補助金額 円

2 補助条件

- (1) この補助金の対象となる事業は、年 月 日付けで申請のあった神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業とし、その内容は申請のとおりとします。また、補助事業を実施した年度の3月末日までに事業を完了しなければなりません。
- (2) 補助事業の内容を変更しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければなりません。ただし、補助対象設備の仕様等を変更する場合で、補助額に影響を及ぼすことがないものについてはこの限りではありません。また、交付決定後に補助事業の内容の変更に伴う補助金の額の増額はできません。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければなりません。
- (4) 補助事業が事業完了予定日までに完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければなりません。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産は、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意を持って適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければなりません。
- (6) 次の場合、この補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがあります。また、取り消した部分に係る補助金を返還させ、補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額)につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を徴収します。補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額)につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければなりません。
 - ア 偽りその他不正の手段により補助金等の交付を受けたとき。
 - イ 補助金を他の用途に使用したときその他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件又は法令若しくはこれに基づく知事の指示若しくは

命令に違反したとき。

ウ 補助事業の実施に関して不正、怠慢その他不適當な行為を行ったとき。

- (7) この補助金は、事業実績報告書に基づき交付すべき補助金の額を確定した後に精算交付します。
- (8) その他規則及びかながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱の定めるところに従わなければなりません。
- 3 この補助金に係る実績報告は、補助事業完了の日から2か月以内又は補助事業を実施した翌年度の4月末日のいずれか早い期日までに行わなければなりません。ただし、当該期日が神奈川県の日を定める条例（平成元年神奈川県条例第12号）第1条第1項の規定による県の休日（以下「県の休日」という。）に当たる場合は、その休日の前日をもってその期限とみなします。
- 4 この補助金に係る状況報告は、補助事業を実施した年度の3月末日までに行わなければなりません。ただし、当該期日が県の休日に当たるときは、その休日の前日をもってその期限とみなします。また、同期日までに3の実績報告を行った場合は、行う必要はありません。
- 5 補助事業により設置した設備については、次の期間内に補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、若しくは廃棄する場合（以下「処分」という。）又は補助事業をリース若しくは割賦により実施する場合において、事業者が処分制限期間、リース又は割賦契約の期間内に使用者から引き上げようとするときは（以下処分及び使用者からの引き上げを「処分等」という。）、知事の承認が必要になります。また、知事の承認を得て処分等した場合、補助金の全部又は一部に相当する金額の納付を命ずることがあります。

設備の種類	期間
蓄電システム等	6年

- 6 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければなりません。また、帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から10年間保存しなければなりません。また、保存期間が満了しない間に法人又は管理組合を解散させる場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に帳簿及び証拠書類を引き継がなければなりません。
- 7 次の場合、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければなりません。
- (1) 個人にあつては、住所又は氏名を変更したとき。
- (2) 法人又は管理組合にあつては、所在地、名称又は代表者を変更したとき。
- 8 この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服のあるときは、この交付決定通知書を受理した日から起算して10日を経過した日までに申請の取下げをすることができます。

神奈川県蓄電システム導入費補助金不交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

年 月 日付けで申請のあった神奈川県蓄電システム導入費補助金については、次の理由により交付しないこととしたので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第7条の規定により通知します。

（交付しない理由）

別表3 第4号様式（第11条関係）

神奈川県蓄電システム導入費補助金変更承認申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒

住 所
〔法人等の場合は所在地〕

氏 名 印
〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業について、次のとおり変更したいので、承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額

変更前 円 変更後 円（千円未満切捨て）

2 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容		

3 変更の理由

変更承認共同申請同意書

年 月 日

神奈川県知事 殿

次の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認します。

共同申請者	法人名（名称及び代表者の職・氏名）又は氏名	
リース事業者 又は割賦事業者		印
補助事業で設置 する設備使用者		印

（同意事項）

- リース事業者又は割賦事業者が補助金の変更承認申請をする場合は、リース又は割賦を受けている補助事業で設置する設備の使用者と共同申請する必要があります。リース事業者又は割賦事業者が主となり補助事業で設置する設備の使用者と共に共同申請してください。
- 変更承認の結果については、リース事業者又は割賦事業者に通知します。

神奈川県蓄電システム導入費補助金変更承認通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

年 月 日付けで変更承認申請のあった神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業については、承認することとしたので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。

神奈川県蓄電システム導入費補助金変更交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

年 月 日付けで変更承認申請のあった神奈川県蓄電システム導入費補助金の交付については、補助金の交付等に関する規則(昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。)第4条第1項の規定により次のとおり決定したので、規則第6条の規定により通知します。

1 補助金額	円
既 決 定 額	円
今回変更交付決定額	円

2 補助条件

- (1) この補助金変更の対象となる内容及び補助事業の経費の配分は、年 月 日付けで申請のあった神奈川県蓄電システム導入費補助金変更承認申請書記載のとおりとします。
- (2) この補助金の変更交付決定に伴う補助金は、事業実績報告書に基づき交付すべき補助金の額を確定した後に精算交付します。
- (3) この補助金の変更交付決定の内容又は条件に不服のあるときは、この変更交付決定通知書を受理した日から起算して10日以内に申請の取下げをすることができます。
- (4) その他の交付条件については、年 月 日付け神奈川県蓄電システム導入費補助金交付決定通知書のとおりとします。

神奈川県蓄電システム導入費補助金変更不承認通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

年 月 日付けで変更承認申請のあった神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業については、次の理由により承認しないこととしたので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。

（承認しない理由）

神奈川県蓄電システム導入費補助金中止・廃止承認申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒

住 所
〔法人等の場合は所在地〕

氏 名 印
〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた神奈川県蓄電システム
導入費補助金に係る事業について、次のとおり中止・廃止したいので、承認を受けたく、
申請します。

1 中止・廃止の内容

2 中止・廃止の理由

中止・廃止承認共同申請同意書

年 月 日

神奈川県知事 殿

次の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認します。

共同申請者	法人名（名称及び代表者の職・氏名）又は氏名	
リース事業者 又は割賦事業者		印
補助事業で設置 する設備使用者		印

（同意事項）

- ・リース事業者又は割賦事業者が補助金の中止・廃止承認申請をする場合は、リース又は割賦を受けている補助事業で設置する設備の使用者と共同申請する必要があります。リース事業者又は割賦事業者が主となり補助事業で設置する設備の使用者と共に共同申請してください。
- ・中止・廃止承認の結果については、リース事業者又は割賦事業者に通知します。

別表3 第9号様式（第11条関係）

神奈川県蓄電システム導入費補助金
中止・廃止承認及び交付決定取消通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

年 月 日付けで中止・廃止承認申請のあった神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業については、承認することとし、補助金の交付の決定を取り消したので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第11条第4項の規定により通知します。

別表3 第10号様式（第11条関係）

神奈川県蓄電システム導入費補助金中止・廃止不承認通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

年 月 日付けで中止・廃止承認申請のあった神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業については、次の理由により承認しないこととしたので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第11条第4項の規定により通知します。

（承認しない理由）

神奈川県蓄電システム導入費補助金実施状況報告書

年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者 住 所
〔法人等の場合は所在地〕

氏 名 印
〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた神奈川県蓄電システム
導入費補助金に係る事業の 年 月 日現在における実施状況について、次のと
おり報告します。

1 補助事業の執行状況

2 補助対象経費の執行状況

神奈川県蓄電システム導入費補助金実績報告書

年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒

住 所
〔法人等の場合は所在地〕

氏 名 印
〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて報告します。

（添付資料）

- (1) 事業結果報告書（第12号様式別紙1）
- (2) 補助金振込先の口座名義人（フリガナ）、金融機関名及び店名、預金の種類、口座番号が記載されている部分の通帳等の写し（補助金振込先は、申請者本人名義の口座に限る。）
- (3) 補助事業に係る支出を証する書類（写し）
- (4) 前号の支出を証する書類（写し）に、蓄電システム等に係る経費の額が明記されていない場合は、蓄電システム等に係る経費の額を証する書類
- (5) 設置完了証明書（第12号様式別紙2）
- (6) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の出荷証明書（写し）、保証書（写し）又は検査成績書（写し）若しくはこれに代わるもの
- (7) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置後の完成写真
- (8) 第6条に規定する申請書の提出の際に、補助事業で設備を設置した住宅等の登記事項証明書を提出できなかった場合は、登記事項証明書又はこれに代わるもの
- (9) 住宅等の引渡しを受け取得する場合は、住宅等の引渡しの期日を証する書類
- (10) 補助額に影響を及ぼすことがない補助対象設備の仕様等を変更する場合は、神奈川県蓄電システム導入費補助金仕様変更報告書（第12号様式別紙3）及び変更に係る書類
- (11) その他知事が必要と認める書類

(補助金振込先) ※ 通帳等に記載のとおり正確に記載してください。

口座名義人	(フリガナ)
金融機関名	
店名	
預金の種類	普通・当座
口座番号	

注1 「(補助金振込先)」は、本人名義の口座に限ります。

注2 通帳等の写しを添付してください。

事業結果報告書

1 補助事業の概要

申請者氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)				
補助事業で設置する設備の使用者氏名 (申請者がリース事業者又は割賦事業者の場合に記載)				
補助事業で設置する設備を設置した住宅等について(該当する□に「✓」を記載)	所在地 (住居表示が確定していない場合は地番も記載)			
	種別	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 事業所		
	取得の別	有	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 建売 <input type="checkbox"/> その他	
		無	<input type="checkbox"/> 既存住宅 (<input type="checkbox"/> 改築あり)	
併用する 県の補助金	<input type="checkbox"/> 神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金 <input type="checkbox"/> 神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金			
事業着手日※1		年 月 日		
事業完了日※2		年 月 日	()	
設置した蓄電システム等の所有権は全て申請者に移転済みである		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		

※1 蓄電システム等が設置された建売住宅等の引渡しを受け取得する場合は、当該住宅等の引渡し日、その他の場合は、蓄電システム等の設置工事の着工日を記載してください。

※2 次の事項のうち、最も遅い日を記載し、()に該当する番号を記載してください。

- (1) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等が設置された住宅等の引渡し
- (2) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等が設置された住宅等の代金の支払完了
- (3) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置工事の完了

2 設備の概要

神奈川県蓄電システム導入費補助金実施要領を「実施要領」と記しています。

(1) 蓄電システム関係	①蓄電システムのメーカー名	
	②パッケージ型番	
	③パワーコンディショナーの公称最大出力 及び 接続する太陽電池モジュールの出力※ ₁	(一台目)(型式番:) kW (kW) (小数点第3位以下切捨て)
	④蓄電容量	kWh (小数点第3位以下切捨て)
(2) 太陽電池モジュール関係	①太陽電池モジュールのメーカー名	
	②太陽電池モジュールの公称最大出力※ ₁ と 使用枚数	(型式番:) W × 枚 = W
		(型式番:) W × 枚 = W
		(型式番:) W × 枚 = W
		(型式番:) W × 枚 = W
太陽電池の公称最大出力 ⇒ (合計) kW (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)		
以下の③・④は、太陽電池モジュールの専用パワーコンディショナーを設置する場合に記載		
③パワーコンディショナーのメーカー名		
④パワーコンディショナーの公称最大出力 及び 接続する太陽電池モジュールの出力※ ₁	(二台目)(型式番:) kW (kW)	
	(三台目)(型式番:) kW (kW) (小数点第3位以下切捨て)	
設置する設備の要件※ ₂ (該当する□に「✓」)	上記の設備は全て実施要領に定める設備に係る要件を満たす設備である	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	上記の設備は全て未使用品である ※電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した蓄電システムであって、蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
設備の機能の要件※ ₂ (該当する□に「✓」)	上記の設備は、停電時(自立運転時)においても操作を行うことなく、太陽光発電システムで発電された電力を蓄電システムに充電できる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	上記の設備は、停電時(自立運転時)においても操作を行うことなく、蓄電システムに充電した電力を補助事業を実施する住宅等で、通常時に使用可能な電気機器の全部又は一部に使用できる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※2 ひとつでも「いいえ」がある場合は、補助事業の対象外

3 補助事業に係る経費の内訳

(単位：円)

蓄電システム等の導入に係る経費 (A=B+C)	円
蓄電システム等の設備費 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) (B)	円
(うち電池部分にかかる経費)	(円)
(うちパワーコンディショナーにかかる経費)	(円)
(うち非常用電気設備にかかる経費)	(円)
(その他(モニター、ケーブル等)の設備費)	(円)
蓄電システム等の工事費 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) (C)	円
国等の補助金を受ける場合、その金額 (蓄電システム等該当額) (D)	円
補助対象経費 (E=A-D)	円
補助対象経費に3分の1を乗じた額 (F=E/3)	円
設備の種類ごとの上限額 (G) ※以下のとおり該当する種別に応じ定められている上限額を右に記載してください。 ・蓄電システム等 (住宅用) →150,000 円 ・蓄電システム等 (事業所用) 産業用蓄電システムを導入する場合 →2,000,000 円 複数の蓄電システムを導入する場合 →導入する蓄電システムの台数×150,000 円	円
予定額 ((F) 又は (G) のうち、いずれか低い額) (H)	円
補助金交付申請額 ・太陽光発電の導入量が2kW未満の場合 →申請額 = (H) × 1/2 ・太陽光発電の導入量が2kW以上の場合 →申請額 = (H) (千円未満を切捨て)	円

設置完了証明書

年 月 日

次のとおり補助事業で設置する設備等の設置が完了したことを証明します。

販売・設置・施工事業者名

(法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)

印

販売・設置・施工事業者所在地

販売・設置・施工担当者名

連絡先電話番号 () -

補助金申請者等

申請者氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)	
補助事業で設備を設置した住宅等の所在地	

太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置・施工の情報

太陽光発電システムの設置・施工期間	着工日	年 月 日
	完了日	年 月 日

蓄電システム等の設置・施工期間	着工日	年 月 日
	完了日	年 月 日

設備の種類	設置の有無 ※
太陽光発電システム	<input type="checkbox"/>
蓄電システム等	<input type="checkbox"/>

運転機能の確認

機能の種類	確認の有無 ※
通常時の運転	<input type="checkbox"/>
停電時の運転	<input type="checkbox"/>

※ 設置した設備、確認した運転機能について□に「✓」を記載してください。

神奈川県蓄電システム導入費補助金仕様変更報告書

年 月 日

申請者 氏 名
(法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業において、仕様等の変更がありましたので、次のとおり報告します。

1 交付申請額

円

2 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容		

3 変更の理由

神奈川県蓄電システム導入費補助金交付額確定通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

神奈川県蓄電システム導入費補助金交付決定通知（ 年 月 日付け 第号）により交付決定した補助金については、 年 月 日付けで提出された神奈川県蓄電システム導入費補助金実績報告書に基づき、交付額を 円に確定したので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第16条の規定により通知します。

別表3 第14号様式（第17条関係）

神奈川県蓄電システム導入費補助金財産処分等承認申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒

住 所
〔法人等の場合は所在地〕

氏 名 印
〔法人等の場合は名称及
び代表者の職・氏名〕

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた神奈川県蓄電システム
導入費補助金に係る補助事業により取得した財産について、下記理由により処分等を行う
ため、承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 処分等を行う財産

2 処分等の内容

3 処分等の理由

神奈川県蓄電システム導入費補助金
財産処分等承認通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

年 月 日付けで申請のあった財産の処分等については、次のとおり承認することとしたので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第17条第3項の規定により通知します。

1 処分等を行う財産

2 処分等の内容

3 承認の条件

- ・ 処分等が完了した場合は、速やかに別紙の報告書、処分等の完了を証する書類の写し及び売却金額がわかる書類の写しを提出すること。
 - ・ 処分等の完了後に別途通知する補助金に相当する額を納付すること。
- ※承認の条件を満たさない場合には、承認を取り消す場合があります。

別表3 第16号様式（第17条関係）

神奈川県蓄電システム導入費補助金
財産処分等不承認通知書

第 号
年 月 日

様

神奈川県知事

年 月 日付けで申請のあった財産の処分等については、次の理由により承認しないこととしたので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第17条第3項の規定により通知します。

（承認しない理由）

